



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 15日

上場会社名 ニッパツ (日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL <http://www.nhkspg.co.jp>)

神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 佐々木 謙二

問合せ先 責任者役職名 執行役員企画本部広報部長

氏名 原 章一

TEL (045) 786 - 7513

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	383,096	14.5	21,595	21.3	23,612	23.4
17年 3月期	334,704	19.1	17,802	34.4	19,136	50.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3月期	15,389	71.2	62.83	—	—	13.7	7.2	6.2
17年 3月期	8,986	30.0	36.35	—	—	9.8	6.7	5.7

- (注) ①持分法投資損益 18年 3月期 1,689 百万円 17年 3月期 1,511 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 242,519,654 株 17年 3月期 242,625,094 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	355,060	123,272	34.7	507.75
17年 3月期	303,207	100,705	33.2	414.50

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 242,484,322 株 17年 3月期 242,551,770 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	29,521	△ 31,418	5,866	18,765
17年 3月期	26,856	△ 15,049	△ 12,310	13,315

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 4 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	200,400	11,100	6,700
通期	419,200	26,600	15,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 63 円 51 銭

※上記の業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。為替相場の大幅な変動・製品需給ならびに製品価格の急激な変動・急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

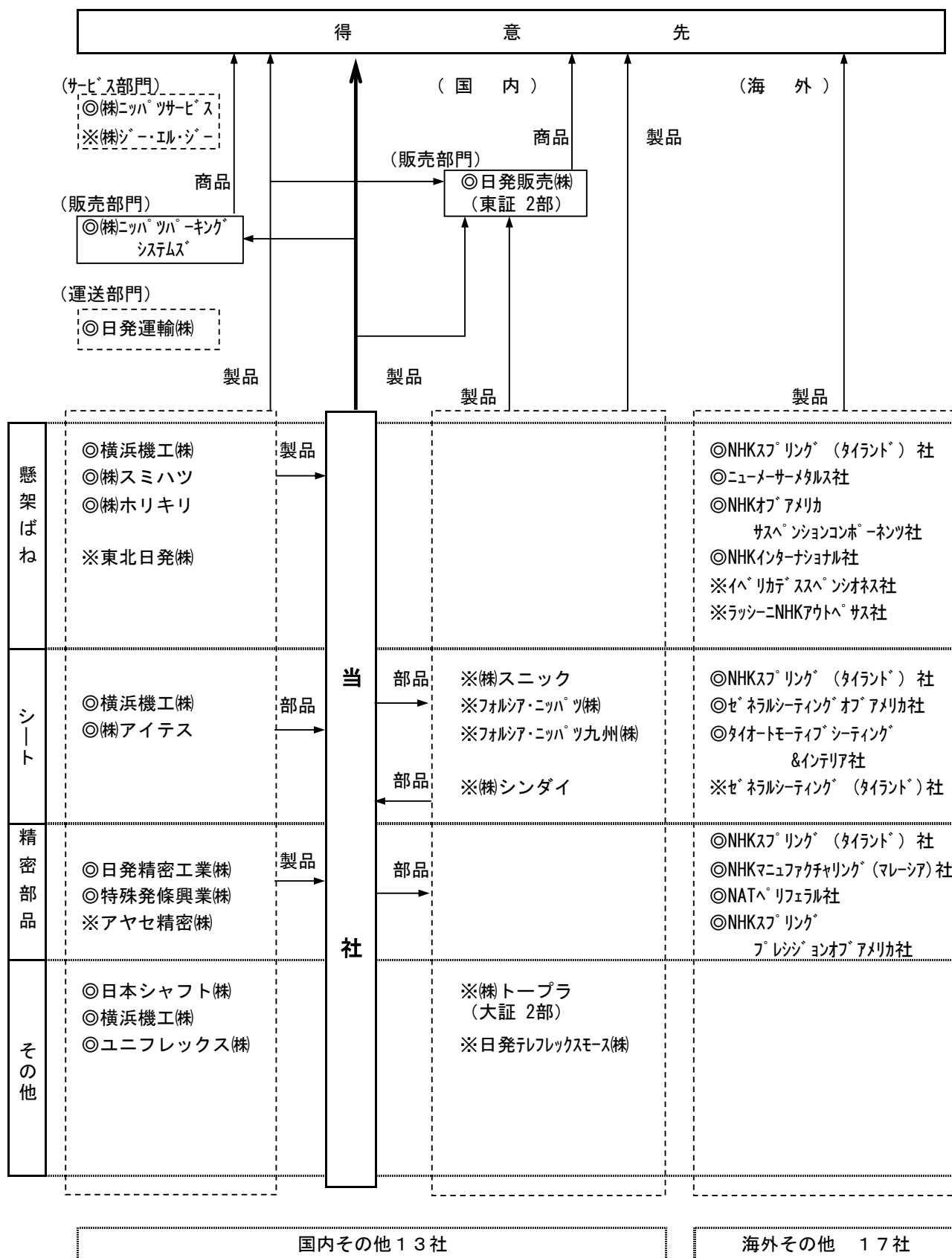
1. 企業集団の状況

当グループは当社および子会社47社（うち海外22社）、関連会社16社（うち海外7社）より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジラスロッド、アクيومレータ、ガスクッション、サスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイラント)社、NHKオフアメリカサスペンションコンポネンツ社、ニューメーサーメタル社、その他
			販売	NHKインターナショナル社
シート	自動車用シート及びシート用機構部品（リクライニング、安全部品）その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、その他
			販売	横浜機工(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイラント)社、ゼネラルシーティングオフアメリカ社、タイオートモティブシーティング&インテリア社、その他
精密部品	HDD用部品（サスペンション及びメカ部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、特殊発条興業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイラント)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、NATヘルフェル社、NHKスプリングプレジジョンオフアメリカ社、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、ユニフレックス(株)、その他
			販売	日発販売(株) (株)ニッパツハーキングシステムズ (株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)
 ①印は、連結子会社を示す。
 ※印は、持分法適用会社を示す。

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社)							
日発販売㈱	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他事業	51.3% [1.1%]	—	各種ばねの大部分は当社より、 その他は、一部を関係会社より 購入している 役員の兼任 3名	(注) 3, 4, 5
横浜機工㈱	伊勢原市鈴川	412	懸架ばね事業 シート事業 その他事業	64.1% [10.1%]	—	各種ばねは、当社が全量を購入 している。 グループ金融を行っている 役員の兼任 3名	(注) 4
日発精密工業㈱	神奈川県伊勢原市	1,404	精密部品事業	100.0%	—	製品・部品の一部を当社が購入 している。 グループ金融を行っている 役員の兼任 3名	
日発運輸㈱	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他事業	83.8% [7.5%]	—	当社及び関係会社の製品の大部 分を輸送している。 グループ金融を行っている。 役員の兼任 5名	
㈱ニッパツサービス	横浜市神奈川区	180	その他事業	100.0%	—	当社従業員の保険代理店、その 他各種サービスを行っている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)	
日本シャフト㈱	横浜市金沢区	390	その他事業	57.8% [5.0%]	—	役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
㈱スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	92.5% [2.0%]	—	製品の大部分を当社が購入して いる。なお、当社より運転資金 を借入れている 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)	
㈱アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100.0%	—	製品の大部分を当社が購入して いる 役員の兼任 3名	
㈱ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	64.2%	—	主に製品を当社が購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
ユニフレックス㈱	長野県伊那市	450	その他事業	100.0%	—	主に製品を当社が購入している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)	
㈱ニッパツパーキングシステムズ	神奈川県伊勢原市	50	その他事業	100.0%	—	製品の大部分を当社から購入 している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)	
特殊発條興業㈱	兵庫県尼崎市	150	精密部品事業	100.0%	—	役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)	
ニューサーマルズ社	米国 オハイオ州 トレド市	千ドル 2	懸架ばね事業	100.0% [100.0%]	—	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)	
NHKオブアメリカサスペンション コンポーネンツ社	米国 ケンタッキー州 ボリンググリーン市	千ドル 11,000	懸架ばね事業	100.0%	—	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 6名 (うち当社従業員2名)	
ゼネラルティンクオブ アメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォート市	千ドル 1,700	シート事業	100.0%	—	シート製品の開発・製造・販売 の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)	
NHKスプリング(タイラント)社	タイ サムトパーカーン県 バンビー郡 バンケオ	百万バー 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5%	—	ばね製品、シート製品、精密部 品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 9名 (うち当社従業員7名)	
NHKマニファクチャリング (マレーシア)社	マレーシア クアラルンプール州 セレンバン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100.0%	—	精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
タイオートティブシーティング& インテリア社	タイ チャイエンサイ県 プランヤオ郡	百万バー 250	シート事業	50.0% [35.0%]	—	シート製品の製造・販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
NHKインターナショナル社	米国 ミシガン州 ウィクソム	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100.0%	—	ばね製品の開発・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
NATパリアール社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	81.0%	—	精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
NHKスプリングブラジジョン オブアメリカ社	米国 ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 11,000	精密部品事業	100.0%	—	役員の兼任 4名	
(持分法適用関連会社)							
㈱トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他事業	36.1% [4.5%]	0.1%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	(注) 4
㈱スニック	静岡県磐田郡竜洋町	50	シート事業	40.0%	—	当社製品の販売及び当社より 部品を購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
その他 10社							

- 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有である。
- 特定子会社である。
- 有価証券報告書の提出会社である。
- 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車部品と情報通信部品の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「接合技術」「セラミック加工技術」「薄膜技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の持続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最適調達がますます進むものと見込まれる自動車産業・情報機器産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築き、ステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けての資金需要に備える所存でございます。

3. 目標とする経営指標

平成18年3月期（平成17年度）よりスタートした3カ年中期経営計画では、企業規模の拡大、収益力・財務体質の強化、投資効率・リソース効率重視の経営を志向した経営指標を掲げ、目標の早期達成を目指してまいります。

【平成20年3月期（平成19年度）連結目標経営指標】

	平成18年3月期	平成20年3月期
連結売上高	3,830億円	3,800億円
連結営業利益額	215億円	304億円
連結営業利益率	5.6%	8.0%
ROA（総資本経常利益率）	7.2%	9.8%
ROE（株主資本当期純利益率）	13.7%	13.5%

本計画の初年度にあたる平成18年3月期において連結売上高目標を達成いたしました。引き続き連結営業利益額、連結営業利益率目標を実現すべく努めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な経営戦略の基本方針としてグローバル経営による企業価値の最大化を掲げております。

また、3ヶ年中期経営計画では常に上を目指して積極的に多方面の改革を実行し、厳しい経営環境の中で成長する基盤を構築することを目標としております。

社員のパワーアップ・活性化を核にして、事業面では慎重な拡大成長路線、機能面では一層のコストダウンを標榜した「ものづくり」体制の確立、経営面では業界リーダーとしてふさわしいコーポレート・ガバナンスの確立を通じCSRの推進を骨子として目標の実現に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 投資効率・リソース効率の重視による、慎重な成長型企业構造への転換を図る。

- ① 各事業の顧客価値・戦略方向性を明確にして、長期的な利益率の向上を図るとともに適切な経営リソース配分を行う。
- ② コア技術を中心とした研究開発体制の再構築を行う。
- ③ 米国事業の早期収益性回復、中国事業の安定運営を図る。

(2) 「ものづくり」を重視し、競争力溢れたグローバル・サプライヤーとしての体質強化を図る。

- ① グローバルグループとして優秀な人財の確保のための体制・仕組みの構築を図る。
- ② 人的能力底上げを実現するためのグループ人財育成システムの確立と運用を図る。
- ③ 「ニッパツものづくり」の本質を明らかにし、グローバルに実施可能なシステム化を行う。
- ④ 開発段階で徹底的に生産性・品質を造りこみ、量産初期段階での各種無駄を撲滅する。
- ⑤ 営業・生産・購買の三位一体の原価企画により、徹底した総原価の低減を図る。

(3) コンプライアンスを重視し、グループ・ガバナンス体制構築により更に透明な経営姿勢を貫く。

- ① CSRの視点に立ち、業界リーダー企業としてふさわしい企業行動を継続する。
- ② グローバル・オペレーションを最適にコントロールするための組織、システムの再構築を図る。
- ③ グループ内部統制の確立と業務合理化を両立させながら推進する。

3. 経営成績および財政状態

I 経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般の概況

当期における日本経済は、原油・原材料価格の高騰などの下押し要因はありましたが、中国や米国向け輸出の伸びを背景に、企業の設備投資と個人消費という両輪の好循環により、順調に回復基調を維持いたしました。

当社の主要な得意先であります自動車産業は、国内販売は普通乗用車では減少しましたが、軽自動車と排ガス規制強化に伴うトラックの増加により 5,862 千台となり前期比 0.7%増加となりました。完成車輸出は、米国において好調な景気に支えられた販売台数増に加え、日系車のシェア拡大などにより 5,257 千台となり前期比 5.6%増加しました。この結果、国内の自動車生産台数は 10,894 千台となり前期比 2.6%増加しました。

また、当社の方の主な得意先であります情報機器関連産業は、上半期において一部の品目について在庫調整が続いたものの、パソコン及びデジタル家電の需要増に支えられ、HDD（ハードディスク駆動装置）関連は好調に推移しました。

以上のような経営環境のもとで、グローバルでの増産体制を整えるとともに、活発な営業活動を展開した結果、当期の連結売上高は 383,096 百万円で前期比 14.5%の増収となりました。

また、収益面では売上数量増に加え、徹底した生産性向上、合理化・原価低減、業務効率化活動の展開により、連結経常利益は 23,612 百万円で前期比 23.4%の増益となりました。連結当期純利益は 15,389 百万円で前期比 71.2%の増益となりました。

(2) 当期のセグメント別の状況

① 事業部別の状況

[懸架ばね部門]

懸架ばね部門の売上高は、自動車生産台数の増加などにより順調に推移し、前期に対して 12.9%増の 94,266 百万円となりました。営業利益は、北米における原材料価格の影響、償却費負担の増加などを吸収することができず、前期に対して 8.5%減少し 2,011 百万円となりました。

[シート部門]

シート部門は、自動車生産台数の増加や拡販により、売上高は 136,593 百万円（前期比+16.2%）となりました。営業利益は前期に対して 18.8%増加し 5,720 百万円となりました。

[精密部品部門]

精密部品部門は、情報機器関連産業が順調に推移し、自動車生産台数も増加したため、売上高

は前期に対して16.7%増の111,727百万円となりました。営業利益は10,573百万円で、前期に対して2,431百万円(前期比+29.9%)増加致しました。

[その他部門]

その他部門は不動産の販売増などにより、売上高は前期に対して6.9%増の40,508百万円となりました。営業利益も24.3%増加し3,290百万円となりました。

② 所在地別の概況

[日本]

情報機器産業が順調に推移したほか、自動車生産台数の増加などにより、売上高は305,930百万円で前期比11.8%の増収、営業利益は18,453百万円で前期比27.6%の増益となりました。

[北米]

ばね事業・シート事業ともに自動車販売台数の増加などにより、売上高は43,583百万円で20.2%の増収となりましたが、原材料費や償却費負担の増加を吸収しきれず、1,732百万円の営業損失となり、赤字幅が拡大しました。

[アジア]

自動車生産台数の増加等により好調に推移致しました。売上高は47,701百万円で前期比46.5%の増収、営業利益は4,874百万円で33.6%の増益となりました。

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績全般の見通し

平成18年度の日本経済は、回復トレンドが持続すると予想されますが、原油価格や為替の動向、労働需給のひっ迫など不透明な要因があり、当面予断を許さない状況が続くものと思われま

す。
当社グループの主たる得意先であります自動車産業につきましては、国内販売は軽自動車・小型車を中心におおむね堅調に推移すると予想され、輸出は米国の日系車のシェア拡大が続くことにより堅調な伸びが見込まれます。したがって国内の自動車生産台数は前期に比べ増加すると想定されます。

一方、情報機器関連産業におきましては、HDD関連は世界的な市場拡大に支えられ成長が持続するものと予想されます。

このような状況のもとで、お客様に満足いただける製品をいち早く市場に投入するとともに、グローバルレベルで最高品質のものづくりを推進する一方、営業・生産・購買が一体となり徹底した原価低減に努める所存であります。またグループの総合力を最大限に発揮するために、事業別戦略の展開と経営資源の最適配分を実践し、より戦略的なグローバル連結経営に努めてまいり

ます。

なお、平成19年3月期の業績予想につきましては、売上高 419,200 百万円で前期比 9.4%の増収、経常利益は 26,600 百万円で前期比 12.7%の増益、当期純利益は前期並みの 15,400 百万円となる見込みであります。

(2) 次期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しのほか、主要為替レートは、110円/米ドル、2.8円/タイバーツとしております。

II 財政状態

1. キャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,521	26,856	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,418	△15,049	△16,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,866	△12,310	18,177
換算差額	916	△26	943
現金及び現金同等物の増減額	4,886	△530	5,417
現金及び現金同等物期首残高	13,315	13,228	87
新規連結子会社の期首残高	563	618	△55
現金及び現金同等物期末残高	18,765	13,315	5,450
有利子負債期末残高	69,149	59,381	9,768

営業活動から得られたキャッシュ・フローは 29,521 百万円と前期比で 2,665 百万円の増加となりました。これは経常利益の増加及び仕入債務の増減額の減少等によるものです。また減価償却費は 14,366 百万円となり、前期比で 1,293 百万円増加しております。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 31,418 百万円と前期比で 16,368 百万円の増加となりました。これは、特殊発條興業株式会社の株式取得等の投資有価証券の取得による支出の増加や、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

財務活動から得られたキャッシュ・フローは 5,866 百万円と前期比で 18,177 百万円の増加となりました。これは社債の償還による支出があったものの、長期借入金の調達による収入の増加や返済による支出の減少、短期借入金返済による支出の減少等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは △1,896 百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ 5,450 百万円増加し、18,765 百万円となりました。また、有利子負債は 69,149 百万円と前期末に比べて 9,768 百万円増加しました。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益に関しては、先行き不透明な面があるものの当期よりも増加する事を予定しています。また減価償却費は当期よりも増加する見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、国内では能力増強や新製品の開発等により当期よりも増加、海外においては北米の精密ばね工場の能力増強や中国の精密ばね部門の自動車用弁ばね製造工場を新たに連結する事等により当期より増加する見込みです。

財務活動から得られるキャッシュ・フローは、グローバルでの増産体制を整えるための資金の調達が必要なものの、前期よりも長期の調達資金が減少する事や長期資金の返済が減少する事等により、当期よりも減少する見込みです。

なお、有利子負債は、連結対象会社が増加する事等により、当期よりも増加する見込みです。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の残高は当期並みを予定しています。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	30.2	31.4	33.2	34.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	34.0	58.0	59.8	101.8
債務償還年数 (年)	4.4	3.1	2.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	10.9	18.8	29.2	37.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	355,060	100.0%	303,207	100.0%	51,853
I 流動資産	147,873	41.6%	129,352	42.7%	18,521
現金及び預金	19,373		13,677		5,696
受取手形及び売掛金	83,496		74,672		8,823
棚卸資産	30,126		24,645		5,481
繰延税金資産	3,777		3,374		403
その他	11,462		13,343		△1,881
貸倒引当金	△363		△361		△1
II 固定資産	207,187	58.4%	173,854	57.3%	33,332
有形固定資産	113,618	32.0%	98,289	32.4%	15,329
建物及び構築物	38,917		35,769		3,147
機械装置及び運搬具	36,515		28,930		7,585
土地	27,014		24,433		2,581
建設仮勘定	4,354		4,005		348
その他	6,817		5,150		1,666
無形固定資産	6,228	1.8%	2,597	0.9%	3,631
連結調整勘定	3,100		26		3,074
その他	3,127		2,570		556
投資その他の資産	87,340	24.6%	72,968	24.0%	14,371
投資有価証券	79,357		65,806		13,551
長期貸付金	1,141		1,113		27
繰延税金資産	1,327		1,491		△163
その他	6,066		5,095		971
貸倒引当金	△553		△539		△14
合 計	355,060	100.0%	303,207	100.0%	51,853

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部	223,551	63.0%	193,428	63.8%	30,122
Ⅰ 流動負債	149,421	42.1%	132,518	43.7%	16,902
支払手形及び買掛金	88,095		76,537		11,557
短期借入金	34,893		28,562		6,330
一年内償還社債	—		4,400		△4,400
未払法人税等	5,949		4,242		1,707
未払費用	14,467		12,839		1,627
設備支払手形	358		1,743		△1,384
繰延税金負債	5		15		△10
その他	5,651		4,177		1,474
Ⅱ 固定負債	74,130	20.9%	60,909	20.1%	13,220
社債	507		—		507
長期借入金	33,747		26,418		7,329
繰延税金負債	19,737		12,460		7,277
退職給付引当金	18,305		19,373		△1,068
役員退職慰労引当金	1,597		1,670		△73
持分法適用に伴う負債	210		877		△666
その他	22		109		△86
少数株主持分	8,236	2.3%	9,073	3.0%	△836
資本の部	123,272	34.7%	100,705	33.2%	22,567
Ⅰ 資本金	17,009		17,009		—
Ⅱ 資本剰余金	17,295		17,298		△2
Ⅲ 利益剰余金	57,826		46,902		10,924
Ⅳ 土地再評価差額金	—		40		△40
Ⅴ その他有価証券評価差額金	32,812		22,703		10,108
Ⅵ 為替換算調整勘定	△1,004		△2,663		1,658
Ⅶ 自己株式	△667		△586		△81
合 計	355,060	100.0%	303,207	100.0%	51,853

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高	383,096	100.0%	334,704	100.0%	48,392
II 売 上 原 価	329,067	85.9%	284,607	85.0%	44,460
売 上 総 利 益	54,029	14.1%	50,096	15.0%	3,932
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,433	8.5%	32,294	9.7%	139
営 業 利 益	21,595	5.6%	17,802	5.3%	3,793
IV 営 業 外 収 益	4,630	1.2%	4,038	1.2%	591
受 取 利 息	142		99		43
受 取 配 当 金	364		630		△266
持分法による投資利益	1,689		1,511		178
不 動 産 賃 貸 収 入	893		853		39
屑 売 却 代	726		—		726
為 替 差 益	264		—		264
そ の 他	550		943		△393
V 営 業 外 費 用	2,613	0.6%	2,704	0.8%	△91
支 払 利 息	790		860		△69
製 品 補 償 費	386		—		386
固 定 資 産 除 却 損	610		490		120
為 替 差 損	—		61		△61
そ の 他	825		1,292		△466
経 常 利 益	23,612	6.2%	19,136	5.7%	4,476
VI 特 別 利 益	2,690	0.7%	1,026	0.3%	1,664
固 定 資 産 売 却 益	34		447		△413
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,525		455		2,070
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	37		87		△49
そ の 他	92		36		56
VII 特 別 損 失	1,764	0.5%	2,664	0.8%	△900
棚 卸 資 産 除 却 損	170		442		△271
固 定 資 産 除 却 損	508		259		248
固 定 資 産 売 却 損	4		438		△434
減 損 損 失	696		776		△80
投 資 有 価 証 券 売 却 損	27		1		26
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		1		0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	47		383		△336
そ の 他	308		361		△52
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	24,538	6.4%	17,498	5.2%	7,040
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,203	2.4%	7,039	2.1%	2,164
法 人 税 等 調 整 額	△1,116	△0.3%	△158	△0.0%	△958
少 数 株 主 利 益	1,061	0.3%	1,629	0.4%	△567
当 期 純 利 益	15,389	4.0%	8,986	2.7%	6,402

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	(17,298)	(17,298)
II 資本剰余金増加高	-	0
自己株式処分差益	-	0
III 資本剰余金減少高	2	-
持分法適用会社減少に伴う資本剰余金減少高	2	-
IV 資本剰余金期末残高	(17,295)	(17,298)
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	(46,902)	(43,385)
II 利益剰余金増加高	(15,389)	(8,986)
当期純利益	15,389	8,986
III 利益剰余金減少高	(4,465)	(5,469)
1. 配当金	1,820	1,456
2. 役員賞与	164	146
3. 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	218	30
4. 連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	53	-
5. 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高	2,209	3,834
IV 利益剰余金期末残高	(57,826)	(46,902)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	24,538	17,498	7,040
減価償却費	14,366	13,073	1,293
減損損失	696	776	△80
退職給付引当金増減額	△1,542	△96	△1,446
受取利息及び受取配当金	△506	△730	223
支払利息	803	860	△56
為替差損益	△315	49	△365
持分法による投資利益	△1,689	△1,511	△178
有形固定資産売却益	△34	△447	413
有形固定資産除売却損	1,125	1,188	△63
投資有価証券売却損益	△2,498	△454	△2,044
投資有価証券評価損	2	1	0
売上債権の増減額	△5,335	△5,707	371
棚卸資産の増減額	△3,792	△2,731	△1,060
仕入債務の増減額	7,989	13,943	△5,953
その他	2,553	△1,870	4,423
小 計	36,359	33,841	2,518
利息及び配当金の受取額	1,391	1,698	△307
利息の支払額	△782	△919	136
法人税等の支払額	△7,446	△7,764	318
営業活動によるキャッシュフロー	29,521	26,856	2,665
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	△203	19	△223
有形固定資産の取得による支出	△26,040	△15,023	△11,017
有形固定資産の売却による収入	3,072	1,439	1,633
無形固定資産の取得による支出	△1,350	△1,083	△266
投資有価証券の取得による支出	△5,406	△1,914	△3,492
投資有価証券の売却による収入	3,959	713	3,245
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△5,263	136	△5,399
貸付けによる支出	△1,035	△939	△96
貸付金の回収による収入	1,770	2,545	△775
その他	△921	△944	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,418	△15,049	△16,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	35,256	38,507	△3,251
短期借入金の返済による支出	△33,539	△44,533	10,993
長期借入れによる収入	22,395	14,950	7,445
長期借入金の返済による支出	△11,194	△19,217	8,023
社債の償還による支出	△4,400	—	△4,400
自己株式取得による支出	△120	△93	△27
配当金の支払額	△1,820	△1,456	△363
少数株主への配当金支払額	△710	△467	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,866	△12,310	18,177
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	916	△26	943
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	4,886	△530	5,417
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,315	13,228	87
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額	563	618	△55
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	18,765	13,315	5,450

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社…… 21社

(会社名)

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、(株)ホリキリ、日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、ユニフレックス(株)、特殊発條興業(株)、NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルス社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社、NHKインターナショナル社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社

(連結子会社の異動)

NHKアソシエイテッドスプリング社はNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社に社名変更致しました。

NHKインターナショナル社、NATペリフェラル社、及びNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社は重要性が増加したことから、また特殊発條興業(株)は当社が株式を取得し子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることと致しました。

ゼネラルシーティングオブカナダ社は重要性が減少したことから当連結会計年度より連結の範囲から除外致しました。

(ロ) 非連結子会社…… 26社

(主要な非連結子会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社…… 3社

(会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(ロ) 持分法適用の関連会社…… 9社

(主要な会社名)

(株)スニック、(株)シンダイ、(株)トープラ、日発テレフレックスモース(株)

(持分法適用会社の異動)

日本ガスケツト(株)は大豊工業(株)との株式交換により、また日本パワーファスニング(株)及びムエジェス イ バジェスタス イスパノアレマナス社は株式の売却により、フルカワNHKオプティカルパーツ社は清算により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社より除外しております。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(23社)及び関連会社(7社)

(主要な会社名)

(株)ニッパツアメニテイ

(持分法の適用から除外した理由)

持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(ホ) 債務超過となった持分法適用会社の債務超過額を「持分法適用に伴う負債」として計上しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニューメーサーメタルス社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社、NATペリフェラル社、NHKインターナショナル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法

- ②有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 主として移動平均法による原価法
- ③デリバティブ
 - 時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ①有形固定資産
 - 主として定率法を採用しております。
 - ただし、当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。
 - また、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- ②無形固定資産
 - 主として定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上方法

- ①貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- ③役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要なリース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金
- ③ヘッジ方針
 - 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。
 - なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行なっており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 - 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。
 - また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号) を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が6百万円増加し、税金等調整前当期純利益が689百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	175,681 百万円	163,820 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
現金及び預金	70 百万円	70 百万円
建物及び構築物	12,093 "	15,049 "
機械装置及び運搬具	1,364 "	2,323 "
その他	18 "	- "
土地	7,831 "	8,039 "
投資有価証券	1,667 "	3,276 "
(2) 担保付債務		
その他流動負債	83 百万円	77 百万円
社債	- "	400 "
(うち1年内償還分)	(-)	(400)
短期借入金	687 "	820 "
長期借入金	5,442 "	7,313 "
(うち1年内返済分)	(1,883)	(2,725)
3. 保証債務		
関係会社等	1,461 百万円	1,701 百万円
従業員等	528 "	623 "
合計	1,989 "	2,325 "
4. 受取手形割引高	443 百万円	90 百万円
受取手形譲渡高	1,599 "	1,648 "
受取手形流動化に伴う留保額	149 "	272 "
売掛金譲渡高	928 "	504 "
5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記		
投資有価証券(株式)	12,114 百万円	16,392 百万円
投資その他の資産・		
その他(出資金)	3,484 "	2,517 "
6. 当社の発行済株式数		
当社の保有する自己株式数	普通株式 244,066 千株	普通株式 244,066 千株
持分法適用会社の保有する自己株式数	普通株式 1,472 千株	普通株式 1,355 千株
	普通株式 109 千株	普通株式 159 千株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運送費	3,894 百万円	6,411 百万円
給料・手当・賞与	11,188 "	9,954 "
退職給付費用	1,207 "	1,165 "
役員退職慰労引当金繰入額	226 "	189 "
減価償却費	1,548 "	1,353 "
2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	2,565 百万円	2,731 百万円
3. 特別利益に属する固定資産売却益の内訳		
土地	27 百万円	209 百万円
建物及び構築物	4 "	- "
機械装置及び運搬具	2 "	97 "
その他	- "	140 "
4. 特別損失に属する固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	168 百万円	124 百万円
機械装置及び運搬具	310 "	124 "
その他	28 "	9 "
5. 特別損失に属する固定資産売却損の内訳		
土地	3 百万円	159 百万円
建物及び構築物	- "	279 "
その他	0 "	0 "

	当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)																														
6. 減損損失	<p>(減損損失) 当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td>宮城県栗原市 他 1件</td> </tr> <tr> <td>酒飯店</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>建物及び 構築物 その他</td> <td>埼玉県さいたま市</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>無形 固定資産</td> <td>米国</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>土地 その他</td> <td>東京都西多摩郡 瑞穂町 他 8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を認識した上表の資産のうち113百万円については平成17年4月中に、168百万円については平成17年10月中に、それぞれ売却済であります。</p> <p>(回収可能価格の算定方法) 賃貸不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価格をもって回収可能価格としております。 今後も賃貸を継続する不動産、酒飯店、営業所については4%、営業権については13%で将来キャッシュフローを割り引いて使用価値を算定しております。 遊休不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価格をもって回収可能価格と評価しておりますが、その他の不動産は重要性が乏しい為、固定資産税評価額など、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸 不動産	建物及び 構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件	酒飯店	建物及び 構築物 土地	神奈川県伊勢原市	営業所	建物及び 構築物 その他	埼玉県さいたま市	営業権	無形 固定資産	米国	遊休 不動産	土地 その他	東京都西多摩郡 瑞穂町 他 8件	種類	金額	土地	413百万円	建物及び構築物	154百万円	営業権	125百万円	その他	2百万円	合計	696百万円	<p>固定資産減損損失は、在外連結子会社が米国基準を適用したことによるものであります。当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損会計は適用しておりません。</p>
用途	種類	場所																														
賃貸 不動産	建物及び 構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件																														
酒飯店	建物及び 構築物 土地	神奈川県伊勢原市																														
営業所	建物及び 構築物 その他	埼玉県さいたま市																														
営業権	無形 固定資産	米国																														
遊休 不動産	土地 その他	東京都西多摩郡 瑞穂町 他 8件																														
種類	金額																															
土地	413百万円																															
建物及び構築物	154百万円																															
営業権	125百万円																															
その他	2百万円																															
合計	696百万円																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	19,373百万円	13,677百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△608 "	△362 "
現金及び現金同等物	18,765百万円	13,315百万円
2. 株式の取得により 新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳	株式の取得により新たに特殊発條興業㈱を 連結したことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳並びに同社株式の取得価額と 同社の株式取得のための支出(純額)との 関係は次のとおりであります。	株式の取得により新たにユニフレックス㈱を 連結したことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳並びに同社株式の取得価額と 同社の株式取得のための支出(純額)との 関係は次のとおりであります。
	流動資産 4,253 百万円	流動資産 1,628 百万円
	固定資産 5,027 "	固定資産 133 "
	連結調整勘定 △ 89 "	連結調整勘定 111 "
	流動負債 △ 1,542 "	流動負債 △ 1,414 "
	固定負債 △ 1,224 "	固定負債 △ 100 "
	特殊発條興業㈱の株式 取得価額 6,424 百万円	既投資額 △ 400 "
	特殊発條興業㈱の 現金及び現金同等物 △ 1,161 百万円	ユニフレックス㈱の株式 取得価額 50 百万円
	特殊発條興業㈱の株式 取得のための支出 5,263 百万円	ユニフレックス㈱の 現金及び現金同等物 △ 186 百万円
		ユニフレックス㈱の株式 取得のための支出 △ 136 百万円

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,266	136,593	111,727	40,508	383,096	—	383,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	94,266	136,593	111,727	40,508	383,096	—	383,096
II. 営業費用	92,255	130,872	101,154	37,218	361,501	(—)	361,501
営業利益	2,011	5,720	10,573	3,290	21,595	(—)	21,595
III. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	89,738	89,724	128,309	47,288	355,060	—	355,060
減価償却費	3,591	3,637	6,218	919	14,366	—	14,366
資本的支出	8,764	6,453	11,039	1,408	27,666	—	27,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,513	117,556	95,727	37,906	334,704	—	334,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	83,513	117,556	95,727	37,906	334,704	—	334,704
II. 営業費用	81,316	112,741	87,586	35,258	316,901	(—)	316,901
営業利益	2,197	4,815	8,141	2,647	17,802	(—)	17,802
III. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	76,878	89,345	89,300	47,682	303,207	—	303,207
減価償却費	3,779	3,056	5,325	912	13,073	—	13,073
資本的支出	4,387	5,517	7,765	1,377	19,047	—	19,047

(注) 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガスクッション、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品（リクライニング、安全部品）、その他
精密部品	HDD用部品（サスペンション及びメカ部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	291,601	43,794	47,701	383,096	—	383,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,329	(210)	208	14,326	(14,326)	—
計	305,930	43,583	47,909	397,423	(14,326)	383,096
II. 営業費用	287,477	45,315	43,035	375,828	(14,326)	361,501
営業利益	18,453	(1,732)	4,874	21,595	—	21,595
III. 資産	317,477	24,132	31,128	372,738	(17,677)	355,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	266,100	36,247	32,356	334,704	—	334,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,567	8	205	7,780	(7,780)	—
計	273,667	36,255	32,562	342,485	(7,780)	334,704
II. 営業費用	259,205	36,563	28,913	324,682	(7,780)	316,901
営業利益	14,461	(308)	3,648	17,802	—	17,802
III. 資産	268,079	18,626	19,467	306,173	(2,966)	303,207

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	48,998	78,022	1,927	128,948
連結売上高				383,096
連結売上高に占める海外 売上高の割合	12.8%	20.4%	0.5%	33.7%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	39,413	65,287	1,145	105,846
連結売上高				334,704
連結売上高に占める海外 売上高の割合	11.8%	19.5%	0.3%	31.6%

②リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行なっておりますので記載を省略しております。

③関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日）

該当事項はございません。

前連結会計年度（自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日）

該当事項はございません。

④税効果会計

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳		
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	2,537 百万円	2,261 百万円
未払事業税否認	452 "	338 "
繰越欠損金	167 "	- "
棚卸資産評価損	109 "	314 "
未実現利益	183 "	135 "
その他	720 "	638 "
繰延税金資産(流動)小計	4,171 "	3,687 "
評価性引当額	△393 "	△313 "
繰延税金資産(流動)合計	3,777 "	3,374 "
②固定資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	7,853 "	7,674 "
減価償却費損金算入限度超過額	1,816 "	1,852 "
投資有価証券等評価損否認	372 "	111 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	487 "	285 "
役員退職慰労引当金否認	613 "	672 "
減損損失否認	42 "	- "
未実現利益	541 "	470 "
繰越欠損金	648 "	860 "
その他有価証券評価差額金	65 "	113 "
その他	928 "	891 "
繰延税金資産小計	13,369 "	12,931 "
評価性引当額	△2,263 "	△1,910 "
繰延税金資産(固定)合計	11,106 "	11,020 "
繰延税金負債(固定)との相殺額	△9,778 "	△9,529 "
繰延税金資産(固定)の純額	1,327 "	1,491 "
(繰延税金負債)		
①流動負債		
貸倒引当金調整	△5 "	△15 "
繰延税金負債(流動)合計	△5 "	△15 "
②固定負債		
圧縮記帳準備金	△4,728 "	△4,878 "
減価償却費	△773 "	△776 "
有価証券評価損戻し	- "	△305 "
その他有価証券評価差額金	△23,404 "	△15,503 "
その他	△609 "	△524 "
繰延税金負債(固定)合計	△29,516 "	△21,989 "
繰延税金資産(固定)との相殺額	9,778 "	9,529 "
繰延税金負債の純額	△19,737 "	△12,460 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.3 %	40.3 %
親子会社との税率差異	△1.6	△1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
住民税均等割等	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△1.2
連結会社等からの受取配当金	3.9	4.6
持分法による投資利益	△2.8	△3.5
税額控除	△3.0	△3.5
評価性引当金の増減	2.0	3.1
海外会社税効果不適用	△2.4	-
その他	△3.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	39.3

⑤有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		取得価額	連結貸借対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	① 株式	8,774	64,647	55,872	8,346	46,840	38,493
	② その他	50	54	4	8	8	0
	小計	8,825	64,702	55,877	8,354	46,848	38,493
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	① 株式	24	19	△4	72	59	△13
	② その他	-	-	-	42	34	△7
	小計	24	19	△4	115	94	△20
合計		8,849	64,721	55,872	8,469	46,942	38,472

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却額	5,148	660
売却益の合計	2,525	455
売却損の合計	27	1

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
非上場株式	2,521	2,469

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定
該当事項はありません

⑥デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

⑦退職給付関係

ニッパツ

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 企業が採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

確定給付企業年金基金制度…当社
 適格退職年金制度…国内連結子会社10社
 退職一時金制度……当社および国内連結子会社12社

また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、4社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用しております。

なお、提出会社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△47,356	百万円
ロ. 年金資産	28,645	
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△18,710	
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,107	
ホ. 未認識過去勤務債務	△702	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△18,305	
ト. 前払年金費用	-	
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△18,305	

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	2,176	百万円
ロ. 利息費用	858	
ハ. 期待運用収益（△）	△310	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	757	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△37	
ヘ. 退職給付費用	3,443	

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	(国内) 2.0%～2.2% (海外) 5.5%
ハ. 期待運用収益率	(国内) 1.4%～4.0% (海外) 5.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年～16年（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）
ホ. 過去勤務債務の費用処理年数	10年～16年（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）

1. 企業が採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

確定給付企業年金基金制度…当社
 適格退職年金制度…国内連結子会社10社
 退職一時金制度……当社および国内連結子会社11社

また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、2社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用しております。

なお、提出会社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を有しておりましたが、この代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

これと同時に、退職給付制度の改定を行い、厚生年金基金の付加部分と適格退職年金制度についてはキャッシュバランス型の確定給付企業年金基金へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△46,546	百万円
ロ. 年金資産	18,450	
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△28,095	
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,479	
ホ. 未認識過去勤務債務	△670	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△19,287	
ト. 前払年金費用	86	
チ. 退職給付引当金（ヘ－ト）	△19,373	

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	2,298	百万円
ロ. 利息費用	929	
ハ. 期待運用収益（△）	△484	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	733	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	23	
ヘ. 退職給付費用	3,499	

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	（国内） 2. 0%～2. 5% （海外） 5. 75%
ハ. 期待運用収益率	（国内） 1. 4%～4. 0% （海外） 5. 75%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年～16年（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）
ホ. 過去勤務債務の費用処理年数	10年～16年（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）

⑧ 1株当たり情報

(円)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	507.75	1株当たり純資産額	414.50
1株当たり当期純利益金額	62.83	1株当たり当期純利益金額	36.35

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	15,389	8,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	151	167
(うち利益処分による役員賞与金)	(151)	(167)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,238	8,819
期中平均株式数(千株)	242,519	242,625

5. 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
懸架ばね	85,174	70,382
シ—ト	110,172	94,481
精密部品	89,463	74,745
その他の	12,188	18,518
合計	296,999	258,128

- (注) 1. 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
懸架ばね	95,718	17,146	84,154	15,695
シ—ト	139,396	26,841	123,193	24,039
精密部品	114,783	23,896	101,805	20,841
その他の	40,588	2,164	36,534	2,085
合計	390,486	70,050	345,688	62,660

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
懸架ばね	94,266	83,513	12.9%
シ—ト	136,593	117,556	16.2%
精密部品	111,727	95,727	16.7%
その他の	40,508	37,906	6.9%
合計	383,096	334,704	14.5%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績の10%以上の相手先はありません。



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 15日

上場会社名 ニッパツ (日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL <http://www.nhkspg.co.jp>)

神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 佐々木 謙二

問合せ先 責任者役職名 執行役員企画本部広報部長

氏名 原 章一

TEL (045) 786 - 7513

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	232,627	15.0	14,250	37.7	15,891	31.7
17年 3月期	202,319	17.2	10,350	56.5	12,068	81.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3月期	9,313	39.3	38.00		-	9.9	6.8	6.8
17年 3月期	6,686	59.3	27.08		-	8.8	6.1	6.0

(注) ①期中平均株式数 18年 3月期 242,654,377 株 17年 3月期 242,784,401 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年 3月期	9.00		4.50	2,183	23.7	2.1
17年 3月期	6.00		3.00	1,456	22.2	1.7

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
18年 3月期	250,895		102,353		40.8	421.53
17年 3月期	213,421		85,400		40.0	351.40

(注) ①期末発行済株式数 18年 3月期 242,593,672 株 17年 3月期 242,711,077 株

②期末自己株式数 18年 3月期 1,472,472 株 17年 3月期 1,355,067 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円	銭	
中間期	114,700	7,900	5,100	4.50	-	-
通期	235,700	17,300	10,500	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42円 90銭

※ 上記の業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。為替相場の大幅な変動・製品需給ならびに製品価格の急激な変動・急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 前期比較
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
資 産 の 部	250,895	100.0	213,421	100.0	37,473
流 動 資 産	90,262	36.0	83,249	39.0	7,013
現 金 及 び 預 金	6,029		4,736		1,293
受 取 手 形	1,175		1,236		△60
売 掛 金	55,496		52,883		2,612
製 品	4,549		3,679		870
原 材	756		682		73
部 材 分 掛	2,385		2,342		43
仕 掛 品	2,254		1,938		316
貯 蔵 品	2,022		2,279		△257
繰 延 税 金 資 産	2,610		2,515		94
未 収 入 金	10,181		7,730		2,451
短 期 貸 付 金	918		1,234		△316
そ の 他 の 流 動 資 産	2,173		2,277		△104
貸 倒 引 当 金	△290		△287		△3
固 定 資 産	160,632	64.0	130,172	61.0	30,459
有 形 固 定 資 産	58,642	23.4	56,867	26.7	1,775
建 構 物	21,391		21,867		△475
機 械 及 び 装 置	903		950		△46
車 両 運 搬 具	18,731		16,930		1,801
工 具 、 器 具 及 び 備 品	52		46		5
土 地	3,275		3,145		130
土 建 設 仮 勘 定	12,603		12,587		16
建 設 仮 勘 定	1,683		1,340		343
無 形 固 定 資 産	2,828	1.1	2,194	1.0	633
ソ フ ト ウ ェ ア	2,213		1,955		258
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	574		195		379
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	39		44		△4
投 資 そ の 他 の 資 産	99,162	39.5	71,110	33.3	28,051
投 資 有 価 証 券	63,284		46,877		16,407
関 係 会 社 株 式	32,190		20,559		11,631
長 期 貸 付 金	721		114		606
そ の 他 の 投 資 金	3,692		3,607		84
貸 倒 引 当 金	△726		△48		△678
合 計	250,895	100.0	213,421	100.0	37,473

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 前期比較
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
負債の部	148,541	59.2	128,021	60.0	20,519
流動負債	88,765	35.4	83,655	39.2	5,109
支払手形	3,671		3,065		605
買掛金	50,667		47,224		3,442
短期借入金	6,260		6,260		-
一年内返済長期借入金	10,120		6,535		3,584
一年内償還社債	-		4,000		△4,000
未払金	3,655		3,935		△280
未払費用	9,225		8,442		783
未払法人税等	3,684		2,681		1,002
設備支払手形	1,289		1,049		240
その他の流動負債	191		461		△269
固定負債	59,776	23.8	44,365	20.8	15,410
長期借入金	30,120		21,140		8,980
繰延税金負債	15,626		7,845		7,780
退職給付引当金	13,061		14,287		△1,226
役員退職慰労引当金	969		1,092		△123
資本の部	102,353	40.8	85,400	40.0	16,953
資本金	17,009	6.8	17,009	8.0	-
資本剰余金	17,295	6.9	17,295	8.1	-
資本準備金	17,295		17,295		-
利益剰余金	36,873	14.7	29,490	13.8	7,382
利益準備金	3,633		3,633		-
任意積立金	4,432		4,565		△132
特別償却準備金	86		61		25
固定資産圧縮積立金	4,345		4,504		△158
当期末処分利益	28,806		21,291		7,515
その他有価証券評価差額金	31,790	12.6	22,099	10.3	9,691
自己株式	△615	△0.2	△495	△0.2	△120
合 計	250,895	100.0	213,421	100.0	37,473

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
I 売 上 高	232,627	100.0	202,319	100.0	30,308
II 売 上 原 価	200,953	86.4	176,185	87.1	24,767
売 上 総 利 益	31,674	13.6	26,134	12.9	5,540
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,424	7.5	15,783	7.8	1,640
営 業 利 益	14,250	6.1	10,350	5.1	3,899
IV 営 業 外 収 益	3,785	1.6	3,675	1.8	109
受 取 利 息	71		86		△14
受 取 配 当 金	2,301		2,381		△79
不 動 産 賃 貸 収 入	865		812		52
雑 収 入	546		395		150
V 営 業 外 費 用	2,143	0.9	1,958	1.0	185
支 払 利 息	248		507		△259
支 固 定 資 産 除 却 損 失	600		475		124
為 替 差 損	63		75		△11
雑 損	1,232		900		332
経 常 利 益	15,891	6.8	12,068	6.0	3,823
VI 特 別 利 益	2,323		849		1,474
固 定 資 産 売 却 益	1		462		△461
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,300		325		1,975
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21		60		△39
VII 特 別 損 失	1,538		2,778		△1,239
固 定 資 産 売 却 損 失	3		127		△123
固 定 資 産 除 却 損 失	309		26		283
減 損 損 失	168		-		168
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	604		1		603
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	1		1		0
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	-		2,370		△2,370
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	450		251		198
税 引 前 当 期 純 利 益	16,677	7.2	10,139	5.0	6,538
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,220		4,950		1,270
法 人 税 等 調 整 額	1,143		△1,497		2,641
当 期 純 利 益	9,313	4.0	6,686	3.3	2,627
前 期 繰 越 利 益	20,584		15,333		5,251
中 間 配 当 額	1,091		728		363
当 期 未 処 分 利 益	28,806	12.4	21,291	10.5	7,515

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (8 6 期)	前 期 (8 5 期)
当 期 未 処 分 利 益	28,806	21,291
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	152	158
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	23	14
合 計	28,982	21,464
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 4 . 5 円)	1,091	728
役 員 賞 与 金	92	111
(うち 監 査 役 分)	(13)	(12)
特 別 償 却 準 備 金	11	40
次 期 繰 越 利 益	27,786	20,584

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 117,817百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 115,119百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建 物 機 械 及 び 装 置 土 地 投 資 有 価 証 券	建 物 機 械 及 び 装 置 土 地 投 資 有 価 証 券
10,204百万円 608 " 4,587 " 1,667 "	10,826百万円 702 " 4,587 " 3,276 "
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
長期借入金 (1年内返済を含む)	長期借入金 (1年内返済を含む)
3,220百万円	4,995百万円
	関係会社NHKスプリング (タレント)社の借入金 (1年内返済を含む) 104 " (1,000千US\$)
3. 関係会社項目	3. 関係会社項目
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
受 取 手 形 売 掛 金 未 収 入 金 短 期 貸 付 金 買 掛 金	受 取 手 形 売 掛 金 未 収 入 金 短 期 貸 付 金 買 掛 金
287百万円 14,330 " 3,800 " 914 " 6,703 "	258百万円 14,002 " 2,885 " 1,230 " 5,989 "
4. 授權株数および発行済株式総数	4. 授權株数および発行済株式総数
授權株数(普通株式) 600,000千株 発行済株式総数(普通株式) 244,066千株	授權株数(普通株式) 600,000千株 発行済株式総数(普通株式) 244,066千株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
5. 自己株式	5. 自己株式
当社の保有する自己株式の数は、普通株式 1,472,472株であります。	当社の保有する自己株式の数は、普通株式 1,355,067株であります。
6. 保証債務	6. 保証債務
関 係 会 社 従 業 員	関 係 会 社 従 業 員
15,515百万円 513 "	7,357百万円 602 "
合 計 16,028 "	合 計 7,960 "
7. 受取手形譲渡高 1,599百万円	7. 受取手形譲渡高 1,648百万円
8. 受取手形流動化に伴う留保額 149百万円	8. 受取手形流動化に伴う留保額 272百万円
9. 配当制限	9. 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は 31,790百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は 22,099百万円であります。

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 一般管理費及び売上原価に含まれる 研究開発費 <div style="text-align: right;">2,563百万円</div>	1. 一般管理費及び売上原価に含まれる 研究開発費 <div style="text-align: right;">2,523百万円</div>
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造 運送費 5,062百万円 従業員給与手当 2,678 " 賞 与 1,413 " 退職 給付費用 715 " 役員退職慰労引当金繰入額 93 " 試 験 研究費 1,479 " 支 払 手数料 708 " 減 価 償却費 1,115 "	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造 運送費 4,238百万円 従業員給与手当 2,605 " 賞 与 1,306 " 退職 給付費用 714 " 役員退職慰労引当金繰入額 146 " 試 験 研究費 1,435 " 支 払 手数料 695 " 減 価 償却費 919 "
3. 関係会社との取引にかかるもの 受 取 利 息 49百万円 受 取 配 当 金 1,742 " 不動産賃貸収入 623 "	3. 関係会社との取引にかかるもの 受 取 利 息 72百万円 受 取 配 当 金 2,020 " 不動産賃貸収入 629 "
4. 固定資産売却益の内訳 土 地 <div style="text-align: right;">1百万円</div>	4. 固定資産売却益の内訳 土 地 406百万円 機 械 装 置 56百万円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
総平均法による原価法
- (2) 有価証券
 - ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ
時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。
ただし、本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。
また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
均等償却をしております。

3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

当会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準摘要指針第6号) を適用しております。

これにより、経常利益が2百万円増加し、税引前当期純利益が165百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

①リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行なっておりますので記載を省略しております。

②有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

当期末 平成18年3月31日現在			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848 百万円	4,126 百万円	2,278 百万円
関連会社株式	1,304 "	1,790 "	485 "

前期末 平成17年3月31日現在			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848 百万円	3,143 百万円	1,295 百万円
関連会社株式	1,876 "	4,108 "	2,231 "

③税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,884 百万円	1,693 百万円
未払事業税否認	346 "	268 "
その他	379 "	553 "
繰延税金資産(流動)計	2,610 "	2,515 "
固定資産		
退職給付費用損金不算入額	6,106 "	6,123 "
減価償却費損金算入限度超過額	1,814 "	1,852 "
投資有価証券等評価損否認	1,547 "	1,514 "
役員退職慰労引当金否認	390 "	440 "
その他有価証券評価差額金	51 "	91 "
評価性引当金	△1,505 "	— "
その他	362 "	133 "
繰延税金資産(固定)計	8,766 "	10,155 "
繰延税金資産 合計	11,376 "	12,671 "
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	△2,830 "	△2,933 "
その他有価証券評価差額金	△21,511 "	△15,009 "
その他	△50 "	△58 "
繰延税金負債 合計	△24,392 "	△18,001 "
繰延税金資産の純額	△13,015 "	△5,330 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
法定実効税率	40.3 %	40.3 %
(調整)		
外国税額控除	△2.4	△3.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△1.8
住民税等均等割	0.3	0.5
研究費等の法人税額特別控除	△2.3	△2.9
評価性引当金増	9.0	—
その他	△0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	44.1	34.1

役員 の 異 動

1. 代表者（取締役社長）の異動

代表取締役会長 佐々木謙二（現代表取締役社長）

代表取締役社長 天木武彦（現取締役専務執行役員）

※ なお、上記代表者の異動につきましては、去る3月27日付「代表取締役社長の異動に関するお知らせ」にてプレスリリースを行っております。

2. その他の役員の異動

① 新任取締役候補（平成18年6月29日 定時株主総会）

取締役 池田勝一（現専務執行役員、北米事業統轄）

取締役 玉村和己（現執行役員営業本部副本部長兼管理部長兼第一営業部長）

② 退任予定取締役（平成18年6月29日 定時株主総会）

現代表取締役 河村公二（顧問に就任の予定）

現代表取締役 宮田忠男（顧問に就任の予定）

現取締役 石川隆重（日発販売株式会社代表取締役社長に就任の予定）

③ 新任監査役候補（平成18年6月29日 定時株主総会）

監査役 天野一敏（現参与、株式会社ニッパツサービス代表取締役社長）
（常勤監査役）

監査役 嶋尾正（現大同特殊鋼株式会社取締役経営企画部長）
（社外監査役）

④ 退任予定監査役（平成18年6月29日 定時株主総会）

現常勤監査役 三宅洋（顧問に就任の予定）

現監査役 奥村博司
（社外監査役）

⑤ 新任予定執行役員（平成18年6月29日 取締役会）

執行役員 畑山薫（現参与、精密ばね生産本部副本部長兼品質保証部長兼技術部長）

執行役員 浜野俊雄（現ばね生産本部設計部長）

執行役員 平間恒彦（現営業本部名古屋支店長）

執行役員 梅村太郎（現シート生産本部豊田工場長）

⑥退任予定執行役員（平成18年6月29日 取締役会）

現副社長	かわ むら こう じ	河 村 公 二	（顧問に就任の予定）
現副社長	みや た ただ お	宮 田 忠 男	（顧問に就任の予定）
現専務執行役員	いし かわ たか しげ	石 川 隆 重	（日発販売株式会社代表取締役社長に就任の予定）
現常務執行役員	さ さ き こう いち	佐 々 木 晃 一	（現 広州日発商貿有限公司董事長兼総経理）
現執行役員	の ぐち まさ み	野 口 昌 美	（特殊発條興業株式会社代表取締役社長に就任の予定）

⑦昇格予定取締役および執行役員（平成18年6月29日 取締役会）

代表取締役会長	さ さ き けん じ	佐 々 木 謙 二	（現代表取締役社長）
代表取締役社長	あま き たけ ひこ	天 木 武 彦	（現取締役専務執行役員）
代表取締役副社長	すず き けい いち	鈴 木 啓 一	（現取締役専務執行役員）
代表取締役副社長	いけ だ かつ いち	池 田 勝 一	（現専務執行役員）
取締役常務執行役員	たま むら かず み	玉 村 和 己	（現執行役員）
常務執行役員	やま ざき あきら	山 崎 章	（現執行役員）
常務執行役員	さい どう てつ お	齋 藤 哲 夫	（現執行役員）
常務執行役員	はら しょう いち	原 章 一	（現執行役員）
常務執行役員	やす だ しげる	安 田 滋	（現執行役員）

3. 役員の一覧（平成18年6月29日定時株主総会および取締役会終了時点の予定）

《取締役》

○	代表取締役会長	佐々木	謙	二	
○	代表取締役社長	天木	武	彦	
○	代表取締役	鈴木	木	啓	（副社長）
☆	代表取締役	池田	勝	一	（副社長）
	取締役	長澤	國	雄	（専務執行役員）
	取締役	布施	武	己	（専務執行役員）
☆	取締役	玉村	和	己	（常務執行役員）

《監査役》

	常勤監査役	藤田	一	彦	
☆	常勤監査役	天野	一	敏	
☆	監査役	嶋尾	正	治	（社外監査役）
	監査役	和田	讓	治	（社外監査役）

《執行役員》

○	社長	天木	武	彦	
○	副社長	鈴木	木	啓	（社長補佐、技術本部長、技術・開発・生産全般統轄、研究開発本部・精密ばね生産本部・DDS事業本部・産機事業本部・STS事業部管掌兼SQC推進プロジェクトチームリーダー）
○	副社長 専務執行役員 専務執行役員	池田 大森 長澤	勝 義 國	一 憲 雄	（社長補佐、営業・海外事業全般統轄、ばね生産本部管掌） （NHKスプリング（タイランド）株式会社取締役社長） （企画本部長兼購買本部長、シート生産本部・人事部管掌、秘書部・総務部・総合福祉・事務センター・経理部・内部監査部担当、兼ERP導入プロジェクトチームリーダー）
	専務執行役員	布施		武	（ばね生産本部長）
	常務執行役員	山口		努	（精密ばね生産本部長）
	常務執行役員	長瀬	悠	一	（DDS事業本部長）
	常務執行役員	永田	正	男	（産機事業本部長）
	常務執行役員	木村	雅	彦	（企画本部関連事業部長）
○	常務執行役員	玉村	和	己	（営業本部長）
○	常務執行役員	山崎		章	（研究開発本部長兼STS事業部長）
○	常務執行役員	齋藤	哲	夫	（購買本部副本部長兼購買企画部長兼購買部長）
○	常務執行役員	原	章	一	（企画本部経営企画部長兼広報部長兼ERP導入プロジェクトチームサブリーダー）
○	常務執行役員	安田		滋	（シート生産本部長）
	執行役員	糸井	孝	夫	（営業本部副本部長兼第二営業部長）
	執行役員	塩田	和	男	（ばね生産本部副本部長兼生産技術部長）
	執行役員	鈴木	和	巳	（産機事業本部副本部長兼管理部長）
	執行役員	河久保	光	茂	（技術本部副本部長兼工機部長）
☆	執行役員	畑山		薫	（精密ばね生産本部副本部長兼品質保証部長兼技術部長）
	執行役員	嘉戸	広	之	（人事部長）
	執行役員	梅林		彰	（DDS事業本部副本部長兼開発部長）
☆	執行役員	浜野	俊	雄	（ばね生産本部副本部長兼設計部長）
☆	執行役員	平間	恒	彦	（営業本部副本部長兼名古屋支店長）
☆	執行役員	梅村	太	郎	（シート生産本部副本部長兼管理部長）

（注）○は昇格役員、☆は新任役員を示します。

以 上